

平成 23 年度第 1 四半期（平成 23 年 4～6 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 23 年 7 月

長 岡 市
長岡商工会議所

（調査機関）㈱ホクギン経済研究所

．調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

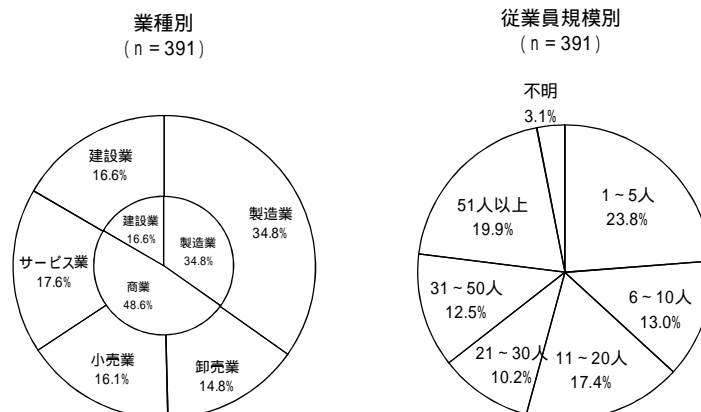
- (1) 期 間 平成 23 年 6 月 29 日（水）～平成 23 年 7 月 19 日（火）
 (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
 (3) 対象先数 1,491 事業所
 (4) 回答先数 有効回答 391 事業所
 (5) 有効回収率 26.2%（391 / 1,491）

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	518 (34.7)	136 (34.8)	26.3
卸 売 業	232 (15.6)	58 (14.8)	25.0
小 売 業	254 (17.0)	63 (16.1)	24.8
サービス業	253 (17.0)	69 (17.6)	27.3
建 設 業	234 (15.7)	65 (16.6)	27.8
合 計	1,491	391	26.2

< 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・ 平成 23 年 4～6 月期の業況判断 D I (前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合)は 29.0。前期比 +0.3 ポイントとやや改善した。東日本大震災の発生による景況感の悪化は、下げ止まっている。
- ・ 平成 23 年 7～9 月期は 29.1 と、概ね横ばいで推移する見通し。
- ・ 業種別に業況判断 D I をみると、製造業は、平成 23 年 4～6 月期が 1.5(前期比 10.8 ポイント)と 5 期ぶりにマイナスに転じた。平成 23 年 7～9 月期は 9.7 (前期比 8.2 ポイント)と、悪化幅が拡大する見通し。
- ・ 商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、平成 23 年 4～6 月期が 46.2 (前期比 +5.7 ポイント)と改善した。平成 23 年 7～9 月期は 37.6 (前期比 +8.6 ポイント)と、業況は改善する見通し。
- ・ 建設業は、平成 23 年 4～6 月期が 37.5 (前期比 +3.0 ポイント)とやや改善した。平成 23 年 7～9 月期は 45.9 (前期比 8.4 ポイント)と、悪化に転じる見通し。

[現況](平成23年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成23年1～3月期)
製造業	33.8 (4.2)	30.9 (2.4)	35.3 (+6.6)	1.5 (-10.8)	9.3
商業	14.0 (+5.8)	25.8 (5.9)	60.2 (+0.1)	46.2 (+5.7)	51.9
建設業	12.5 (+3.0)	37.5 (3.0)	50.0 (+0.0)	37.5 (+3.0)	40.5
全体	20.7 (+2.3)	29.5 (4.4)	49.7 (+2.0)	29.0 (+0.3)	29.3

()内の数字は前回調査「平成23年1～3期の現況」からの増減

[見通し](平成23年7～9月期)

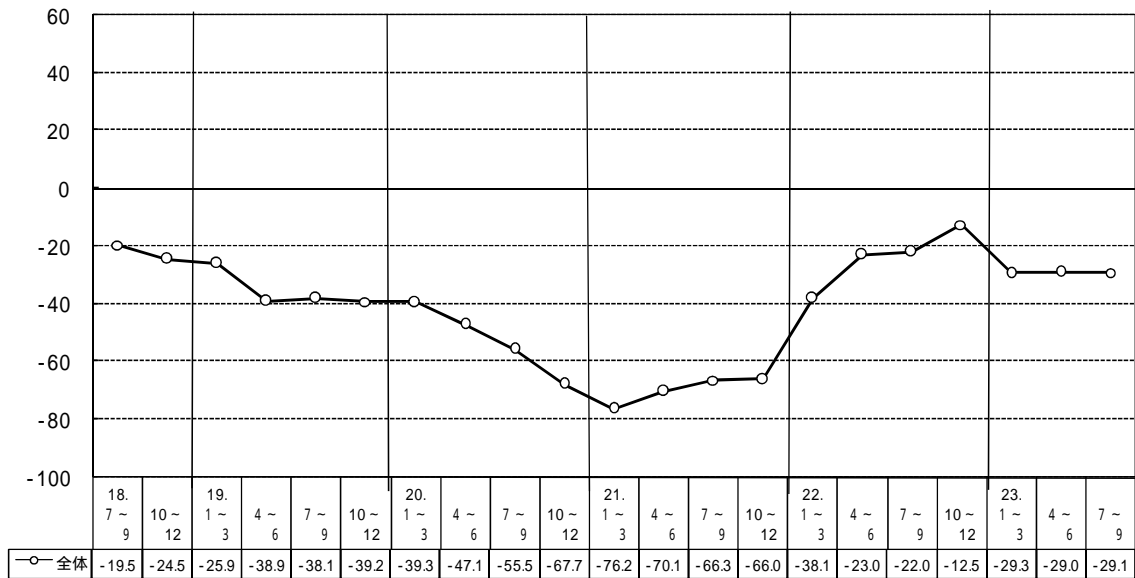
業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	22.6 (-11.2)	45.1 (+14.2)	32.3 (-3.0)	9.7 (-8.2)
商業	9.9 (4.1)	42.5 (+16.7)	47.5 (-12.7)	37.6 (+8.6)
建設業	8.2 (4.3)	37.7 (+0.2)	54.1 (+4.1)	45.9 (-8.4)
全体	14.1 (6.6)	42.7 (+13.2)	43.2 (-6.5)	29.1 (0.1)

()内の数字は今回調査「平成23年4～6期の現況」からの増減

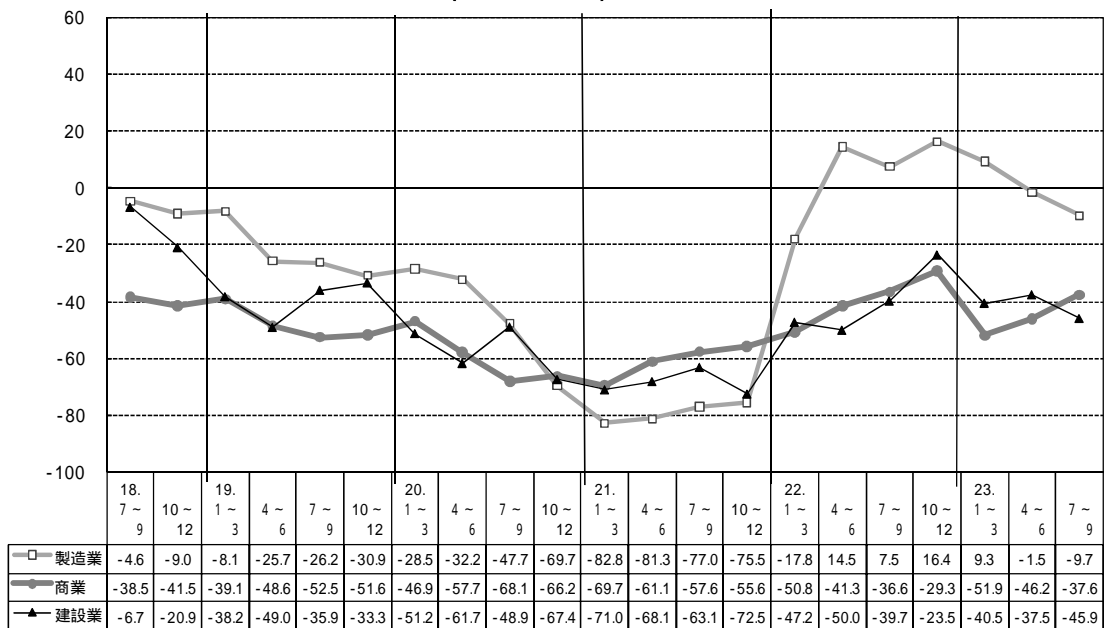
・長期的（平成18年7～9月期以降）にみた趨勢では、平成21年1～3月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成23年1～3月期の景況感は大幅に悪化。その後4～6月期以降は、概ね横ばいでの推移を見込んでいる。

・業種別DIの趨勢では、製造業は、平成23年1～3月期まではプラス基調を保っているものの、その後はマイナス圏内での推移が見込まれる。
 商業は、平成23年1～3月期に大幅に悪化した後改善傾向。建設業は、平成23年1～3月期に悪化し、その後も悪化幅の拡大が見込まれる。

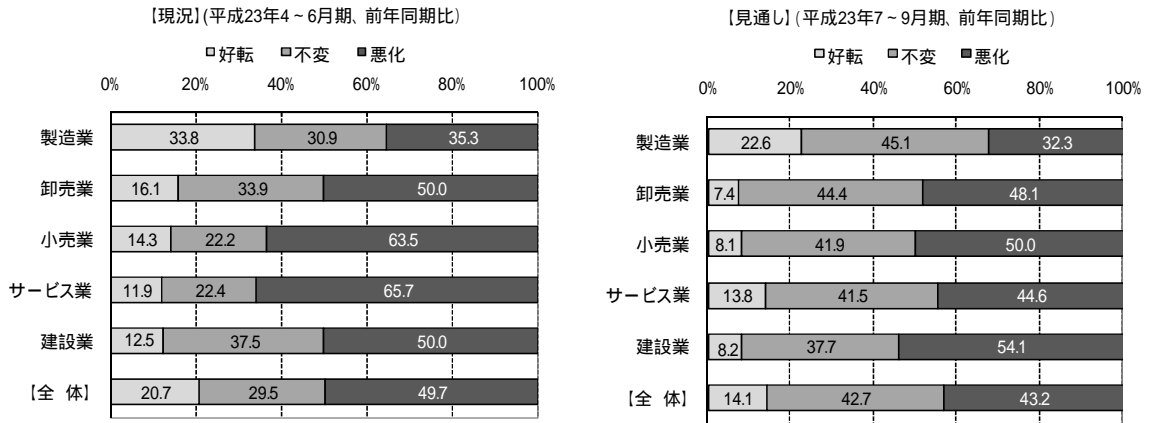
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 23 年 4～6 月期において、「好転」の回答割合は、製造業が 33.8%と他業種に比べ高いが、前回（38.0%）をやや下回る。一方、卸売業・小売業・サービス業・建設業は、いずれも前回調査を上回り、1 割を超えており、製造業との差が縮まっている。
- ・ 平成 23 年 7～9 月期見通しでは、建設業以外で「悪化」の回答割合が低下しているが、「好転」もサービス業以外で低下している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清酒、印刷・製本はマイナス幅が拡大。 ・ 電気機械はプラス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品、一般機械で悪化の見通し。
卸売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料はマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料はやや悪化の見通し。
小売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品はマイナス幅が縮小。 ・ 自動車はマイナス幅が拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒は改善する見通し。
サービス業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸はマイナス幅が拡大。 ・ 飲食店はマイナス幅が縮小しやや持ち直し。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸、飲食店とも改善する見通し。 ・ 旅館・ホテルも改善傾向。
建設業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事はプラスに転じ、大幅改善。 ・ 土木はマイナス幅が拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設・土木は悪化する見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

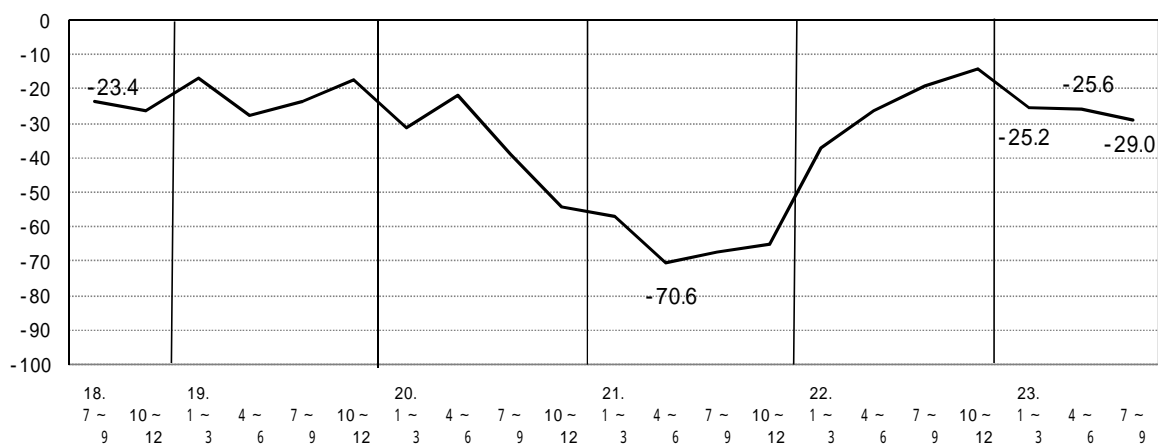
(2) 売上高の動向

- ・平成 23 年 4～6 月期の売上高 D I (前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で 25.6。平成 23 年 1～3 月期(25.2)と比較して、ほぼ横ばいで推移した。
- ・平成 23 年 4～6 月期の業種別 D I は、製造業が 2.2 (前期比 8.1 ポイント)とプラスを維持しているものの、プラス幅は縮小した。他の 4 業種の D I は依然マイナス圏内にあるものの、小売業 38.1(同 +13.5 ポイント)卸売業 29.8(同 +2.5 ポイント)と改善している一方、サービス業 47.8 (同 +0.2 ポイント)はほぼ横這い、建設業 44.6 (同 2.7 ポイント)ではマイナス幅が拡大した。
- ・平成 23 年 7～9 月期の売上高 D I は全体で 29.0。前期比 3.4 ポイント低下し、緩やかながら悪化傾向にある。
- ・平成 23 年 7～9 月期の業種別 D I は、サービス業 27.5 (前期比 +20.3 ポイント)以外で悪化し、製造業は 7.6 (前期比 9.8 ポイント)となり、平成 22 年 1～3 月期以来のマイナスへの落ち込みが見込まれている。

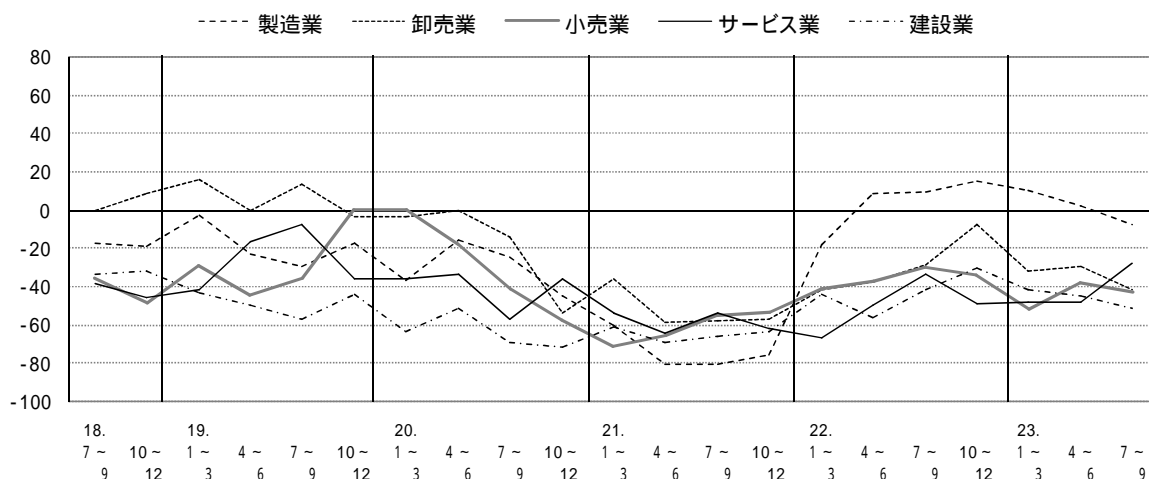
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査 DI (平成23年 1～3月期)	現況 (平成23年4～6月期)				見通し (平成23年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	10.3	40.0	22.2	37.8	2.2	25.2	42.0	32.8	7.6
卸売業	32.3	19.3	31.6	49.1	29.8	7.5	43.4	49.1	41.6
小売業	51.6	22.2	17.5	60.3	38.1	11.5	34.4	54.1	42.6
サービス業	48.0	14.9	22.4	62.7	47.8	17.7	37.1	45.2	27.5
建設業	41.9	15.4	24.6	60.0	44.6	11.3	25.8	62.9	51.6
全体	25.2	25.6	23.3	51.2	25.6	16.8	37.4	45.8	29.0

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、金属製品はプラス幅を拡大。 清酒、繊維・織物はマイナス幅を拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 菓子はマイナス幅を縮小し改善する見通し。 電気機械はマイナスに転じ、大幅に悪化する見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料はマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料はマイナス幅が拡大する見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品、自動車はマイナス幅をやや縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車はマイナス幅を拡大する見通し。 酒はマイナス幅をやや縮小する見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 運輸はマイナス幅を大幅に拡大。 飲食店はマイナス幅を縮小。 旅館・ホテルも改善傾向。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸、飲食店はマイナス幅を縮小し、改善する見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 電気工事、管工事はマイナス幅が縮小し改善。 土木、建築はマイナス幅が拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 土木、電気工事、管工事でマイナス幅が拡大し、悪化傾向。

コメントは、回答企業数概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成23年4～6月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が76.3%（前回79.9%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（86.2%）が最も多く、9割近い回答割合であった。
- ・平成23年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成23年7～9月期は、設備投資を「計画していない」が全体で78.4%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、卸売業（87.7%）、建設業（86.2%）、小売業（83.6%）で「計画していない」との回答割合が8割を超え、慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成23年7～9月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は引き続き「設備」が多い。特に、製造業では設備投資予定企業の6割強が「設備」への投資を計画している。

【現況】平成23年4～6月期の設備投資

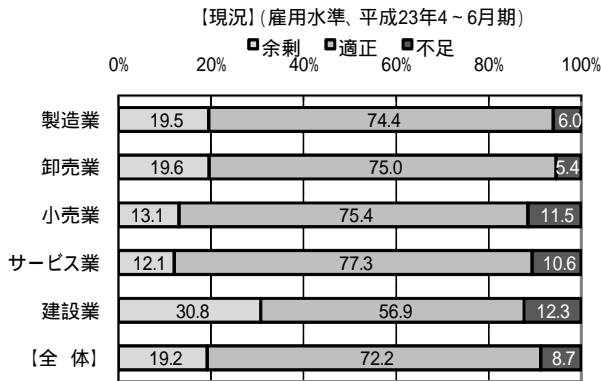
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	29.9 (40)	2	8	25	9	6	7	1	3	70.1
卸売業	13.8 (8)	0	1	0	4	1	2	0	1	86.2
小売業	16.1 (10)	1	3	3	4	2	4	0	0	83.9
サービス業	29.0 (20)	0	3	4	4	4	3	1	3	71.0
建設業	21.5 (14)	1	1	2	6	0	6	0	1	78.5
全体	23.7 (92)	4	16	34	27	13	22	2	8	76.3

【計画】平成23年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.7 (37)	2	9	23	5	5	4	0	2	71.3
卸売業	12.3 (7)	0	2	1	2	1	1	1	0	87.7
小売業	16.4 (10)	2	3	4	2	5	2	0	0	83.6
サービス業	28.4 (19)	0	4	5	6	3	2	0	2	71.6
建設業	13.8 (9)	0	2	3	5	1	1	0	2	86.2
全体	21.6 (82)	4	20	36	20	15	10	1	6	78.4

(4) 雇用の動向

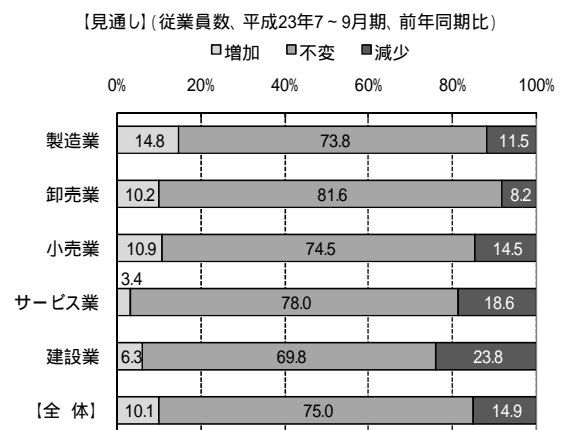
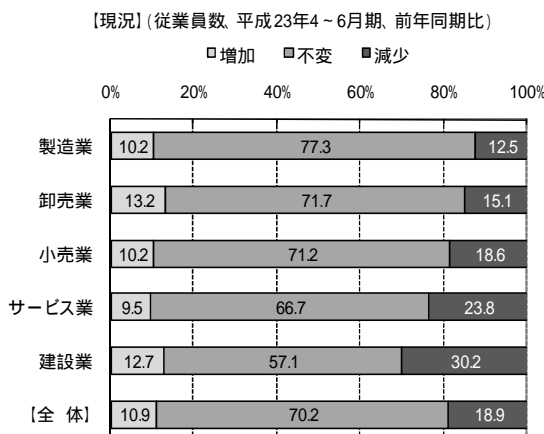
- 平成23年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」19.2%（平成23年1～3月期21.0%）、「適正」72.2%（同69.0%）、「不足」8.7%（同10.0%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は10.5と、平成23年1～3月期（11.0）に比べ0.5ポイント低下しているが、ほぼ横ばい推移。業種別では、卸売業（平成23年1～3月期比+7.0ポイント）で過剰感がやや強まった。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成23年4～6月期)	前回調査DI (水準、平成23年1～3月期)
製造業	13.5	14.3
卸売業	14.2	7.2
小売業	1.6	0.0
サービス業	1.5	2.0
建設業	18.5	24.3
【全体】	10.5	11.0

- 平成23年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」10.9%（平成23年1～3月期10.0%）、「不変」70.2%（同72.2%）、「減少」18.9%（同17.8%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は8.0と、平成23年1～3月期（7.8）とほぼ横ばい。
- 平成23年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.1%、「不変」75.0%、「減少」14.9%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は4.8と、先行きやや改善する見通し。



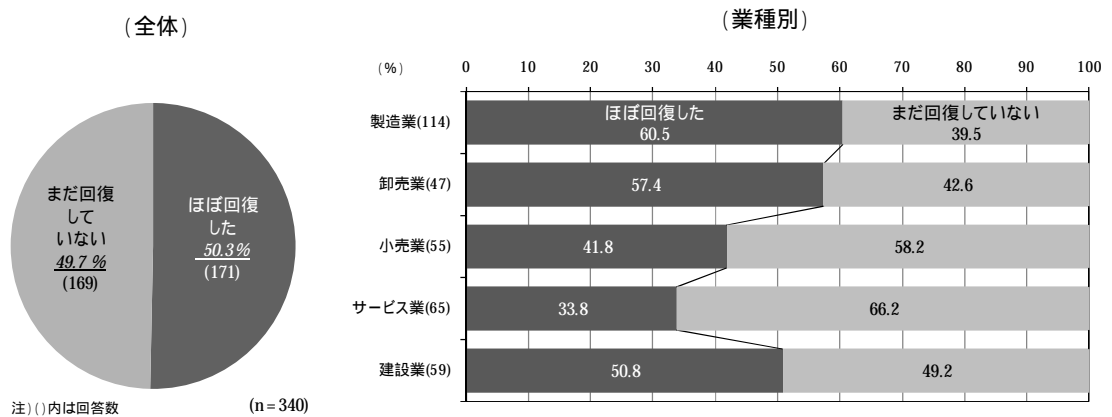
2. 東日本大震災による影響に関する調査

(1) 大震災の影響

大震災からの回復状況

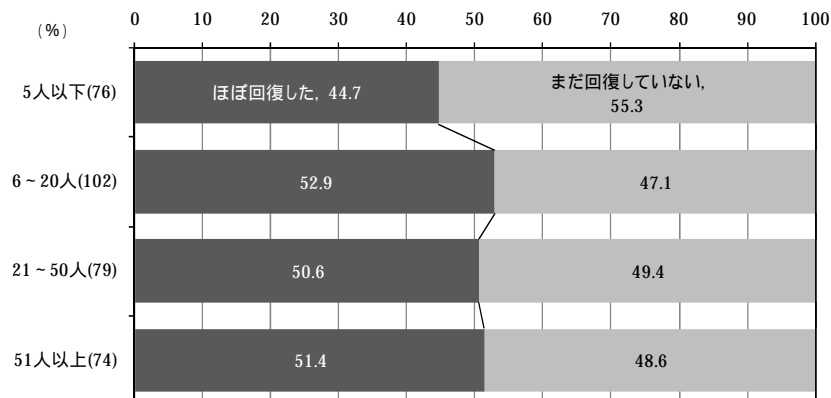
- ・大震災前の生産・売上に「ほぼ回復した」との回答割合は、回答があった340事業所のうち171事業所(50.3%)、「まだ回復していない」との回答割合は169事業所(49.7%)であり、ほぼ半々の割合であった。
- ・業種別にみると、「ほぼ回復した」との回答割合は製造業が60.5%と最も多く、サービス業が33.8%と最も少ない。

大震災前と比較した回復状況(全体・業種別)



- ・従業員規模別では、6人以上(6~20人、21~50人、51人以上)の事業所で「ほぼ回復した」との回答割合が50%を超えたが、5人以下の事業所では44.7%と4割台にとどまった。

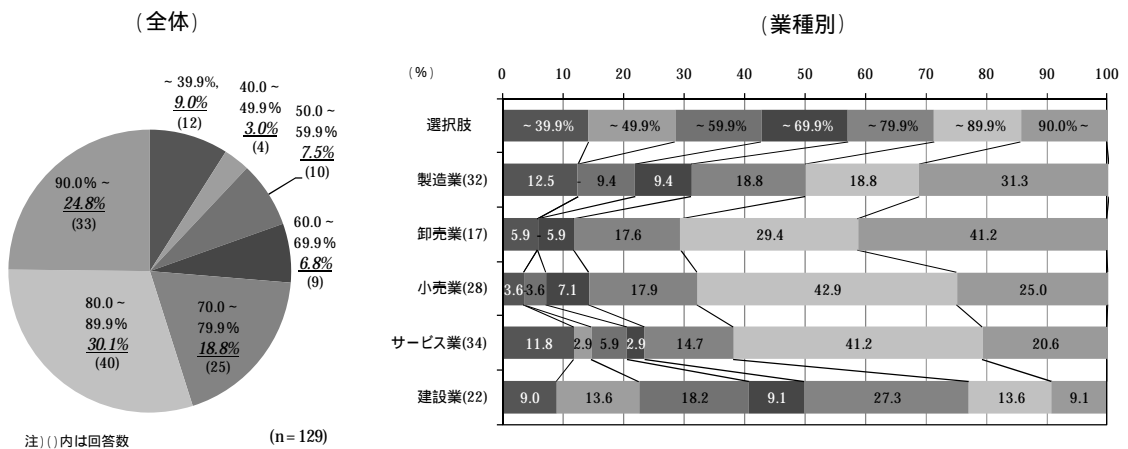
大震災前と比較した回復状況(従業員規模別)



「まだ回復していない」との回答事業所の回復水準

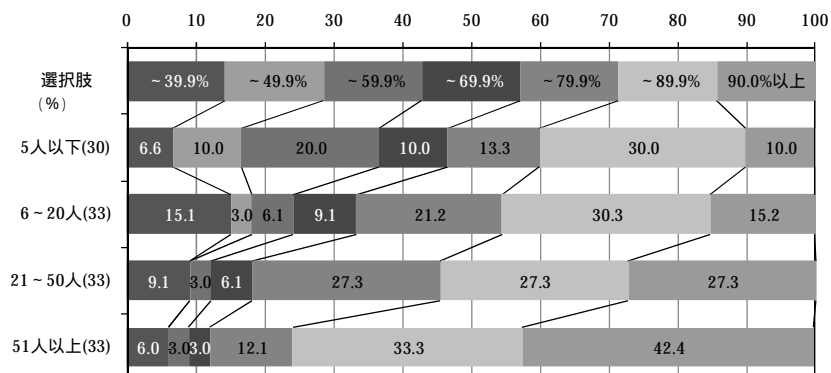
- ・「回復していない」との回答事業所の回復水準では、前年同期比で「90%以上」は24.8%、「80.0~89.9%」は30.1%となり、過半数の事業所は8割以上回復した。一方で、7割台が18.8%、6割台が6.8%、5割台が7.5%など大幅に前年同期を下回る事業所もみられる。
- ・業種別にみると、8割以上回復した事業所は卸売業が70.6%と最も多く、建設業が22.7%と最も少ない。

未回復である事業所の回復水準（全体・業種別）



- ・従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど回復の度合いも高くなっており、8割以上回復した事業所は「51人以上」が75.7%と最も多く、「5人以下」が40.0%と最も少ない。

未回復である事業所の回復水準（従業員規模別）



大震災前の水準に回復しない原因

- ・大震災前の水準に回復していない原因は、全体では「需要・消費活動の停滞」が83.3%と最も多かった。それ以外の回答は1割台であった。
- ・業種別でも、「需要・消費活動の停滞」がすべて第1位に挙げられていた。第2位は、製造業で「仕入の調達困難」と「風評被害」が同率、小売業では「仕入の調達困難」、卸売業やサービス業では「風評被害」、建設業では「仕入単価の上昇」と業種により分かれた。

大震災前の水準に回復しない原因（全体・業種別）

	第1位	第2位	第3位	第4位
全 体	需要・消費活動の停滞 83.3	風評被害 17.3	仕入の調達困難 16.1	仕入単価の上昇 12.5
製 造 業	需要・消費活動の停滞 82.2	仕入の調達困難 15.6	風評被害 15.6	仕入単価の上昇 13.3
卸 売 業	需要・消費活動の停滞 85.0	風評被害 25.0	仕入の調達困難 20.0	仕入単価の上昇 0.0
小 売 業	需要・消費活動の停滞 81.3	仕入の調達困難 34.4	仕入単価の上昇 15.6	風評被害 12.5
サ ー ビ ス 業	需要・消費活動の停滞 92.9	風評被害 28.6	仕入単価の上昇 11.9	仕入の調達困難 4.8
建 設 業	需要・消費活動の停滞 72.4	仕入単価の上昇 17.2	仕入の調達困難 10.3	風評被害 3.4

注) 数値は構成比(%)。

(2) 夏場における節電への対応状況

夏季節電への対応状況

- ・夏季節電への対応状況では、全体で「冷房の設定温度を上げる」が84.1%、「照明の間引き」が80.5%とともに8割を超えた。それ以外はひと桁台にとどまっている。
- ・業種別では、「冷房の設定温度を上げる」と「照明の間引き」が各業種とも第1位ないし第2位で回答割合も大きな違いはみられない。第3位以下では、製造業で「稼働時間帯の変更」と「稼働日の変更」が1割台とやや多かった。

夏季節電への対応状況（全体・業種別）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	今のところは特に考えていない
全 体	冷房の設定温度を上げる 84.1	照明の間引き 80.5	稼働時間帯の変更 7.5	節電機器の導入 6.7	稼働日の変更 5.0	5.0
製 造 業	冷房の設定温度を上げる 81.3	照明の間引き 74.0	稼働時間帯の変更 13.8	稼働日の変更 12.2	節電機器の導入 8.1	5.7
卸 売 業	冷房の設定温度を上げる 90.4	照明の間引き 82.7	節電機器の導入 5.8	稼働時間帯の変更 1.9	代替自家発電の確保 1.9	1.9
小 売 業	照明の間引き 85.7	冷房の設定温度を上げる 82.1	節電機器の導入 8.9	稼働時間帯の変更 5.4	代替自家発電の確保 3.6	3.6
サ ー ビ ス 業	照明の間引き 88.1	冷房の設定温度を上げる 86.6	節電機器の導入 6.0	稼働時間帯の変更 4.5	稼働日の変更 3.0	6.0
建 設 業	冷房の設定温度を上げる 83.6	照明の間引き 78.7	稼働時間帯の変更 4.9	代替自家発電の確保 3.3	節電機器の導入 3.3	6.6

注) 数値は構成比(%)、集計には「その他」、「今のところは特に考えていない」を除く。

その他の対応策（業種別）

業種	その他の節電対応	業種	その他の節電対応
製造業	LED、遮熱フィルムなど活用	小売業	現在30%減少している
	必要以外に電気を使わない事。1に節電、2に節電		1～6以外の節電対応
	デマンド監視計による消費電力の監視	サービス業	待機電力のOFF
	保冷蔵の間引き運転。クーラー使用を控える		LED電球に変えた。
	極力扇風機を使用する		出来るだけ節電に心がけております
	使用していない電気製品(機械)の電源を切る	建設業	自販機の照明24H消灯
	グリーンカーテン		網戸による自然換気。
	一般的な節電策のみ、早出は考えている		エアコンメインスイッチの時間短縮。
冷房は使っていない	社員全員速やかに帰るようにしている。		
冷蔵庫を集約して利用	エアコンの使用を控える。		
作業時間を短くする。機械の稼働時間の調整		使用しない時、パソコンのスイッチを切る	
卸売業	パソコンの省電力モード設定、夜間防犯灯の消灯		冷房時間帯の短縮
			ピークカット15%応援隊への参加

(3) 製品の海外輸出がある場合の放射能検査について

放射能検査について検査機関の証明書等の提出の有無

- ・輸出実績のある事業所のうち、放射能にかかる証明書等を提出したとの回答は6事業所で、その割合は6.2%であった。
- ・業種別では、製造業でのみ証明書等を提出したとの回答事業所がみられた。

放射能検査にかかる証明書等の提出の有無（全体・業種別）

上段:件数 下段:構成比(%)	合計	ある	ない
全 体	97	6	91
	100.0	6.2	93.8
製 造 業	72	6	66
	100.0	8.3	91.7
卸 売 業	25	-	25
	100.0	-	100.0

検査機関の証明書への対応（「証明書提出あり」と回答事業所のみ）

- ・証明書等の提出にあたっては、「民間検査機関に検査を依頼し証明書を添付した」事業所が6事業所中4事業所、「公的機関の検査証明で対応した」事業所が同2事業所などであった。

検査機関の証明書への対応（製造業・複数回答）

